

農民厚生と副業の展開(1)

——20世紀初頭における広島県の場合——

谷 村 賢 治

長崎大学教育学部家庭科教室

Farm Family By-employments and Welfare at the
beginning of the Twentieth Century Hiroshima Pref.

Kenji TANIMURA

- 1 課題と要約
- 2 20世紀前期における農業生産
 2. 1 県全体の農業生産動向
 2. 2 郡別農業生産動向
 2. 3 小括(以上、本号)
- 3 農村副業の展開と住民厚生
 3. 1 県全体における農村副業の展開
 3. 2 モデル村の観察
- 4 理論的考察
- 5 まとめ

1 課題と要約

これまでに19世紀後期から20世紀前期にかけての広島県における農業生産の成長率を計測し、それがLTES『農林業』の推計値と近似しており、着実に広島県農業は成長していたこと：谷村(1986a)(1987a)、また同期の農閑余業・副業の展開とその農家家計におよぼす影響について検討し、それが家計補充的側面とともに、従来とかく看過しがちであったが、家計拡充的な側面をも有していたとの観察結果を得た：谷村(1986a)(1987a)。その際に、かなり活発な購買活動が観察され、農閑余業・副業による収入がその源泉のひとつであったふしもみうけられた⁽¹⁾。

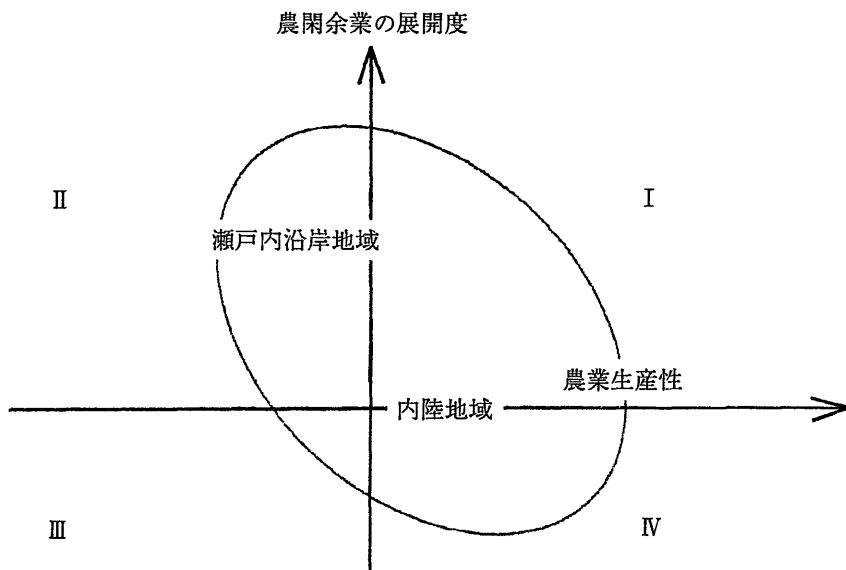
このことは供給側の商品流通の拡大を要請するはずであるが、はたして海野教授(1985)は1880年代に著しく拡大していたことを指摘されている。わたくしも明治中期における小売商業活動はいかなる展開を見せていたのか、若干の検討をくわえたことがある：谷村(1984)。この観察結果を簡単に述べれば、19世紀後期において小売戸数については顕著な増加はみられないものの、兼業から専業への経営形態の変化が起こっており、このことが生産性の上昇を意味するとすれば、小売活動の拡大が推測可能となる。また梅村教授も

(1988)、この時期、行商から店を構えるという形での小売商業の転換が起こっていたことを見いだされており⁽²⁾、まさに当時は小売商業の革命期——近年の零細小売店の消滅、大型店の進出による小売店舗規模の拡大現象を流通革命と呼ぶならそれにも比肩するような——であった公算が強い⁽³⁾。

本稿は、以上の観察結果をうけて、つづく20世紀初めの地域農業ならびに副業の展開を通して、地域で生活する農民の経済厚生に接近しようとするひとつの試みである。以下では2で20世紀前期における農業生産を2. 1県全体の生産動向、および2. 2郡別農業生産動向に分けて観察する。19世紀後期から20世紀前期の間に広島県の農家人口1人当たり農産額平均は名目4.5倍(45.5/10.21)、これを農家庭先価格でデフレートした実質生産性の伸び率でも1.5程度上昇しており、本県農業のパフォーマンスはおおむね良好といえる水準にあった。郡市間における生産性の変動係数も72.0から42.6%へと大幅に縮小し、生産性格差の縮小傾向が読み取れる。農業はあまり変わりばえのしない産業だといわれているが、この時期はかなりの発展にともない大きな変貌を遂げた時期といえよう。

この変貌のひとつに生産物構成の変化がみられた。目につくのは工芸作物、わけても綿、藍の大幅な衰退、それに対して果実、畜産、養蚕の顕著な伸び。これらの多くは地域外への移出品で、この経済効果により、副業・余業機会に恵まれた地域の住民は過酷な労働の代償としてたぶん豊かな経済生活を享受していたもようである。それゆえ副業・余業機会の潤沢度が村民の生活水準を左右したふしがあり⁽⁴⁾、これらの変化の経済効果を観察したい。

このような事実認識を県ももっていたらしい。広島県は農閑余業・副業による地方産業育成策をとり、地域住民の厚生のいっそうの充実を図っていた。これは、地域経済振興はまずもって地方在来産業の改律発展にありと運動をすすめた前田正名の考え方につながるものである⁽⁵⁾。明治44年『広島県における副業調査』は、かかる政策意図に基づいて県が立案・調査したもので、本稿の基礎資料となる。



2 20世紀前期における農業生産

20世紀前期における農業の生産状況の観察に先立って、まず図1をご覧願いたい。これは農業展開の地域類型を示すために縦軸には農閑余業の展開度、横軸には農業生産性をとったものである。すなわち、図上の

第1象限：高い農業生産性を誇り、農閑余業の展開も著しく、経済的に恵まれた農村地域

第2象限：農業生産性は第1象限の農家に比べて劣るものの、農閑余業活動が活発で、十分に農家家計を維持できる農村地域

第3象限：農業生産性、農閑余業の展開ともに低位で、家計の維持が難しく、ともすれば挙家離村という事態さえ起こりうる貧村地域

第4象限：僅かに農閑余業も行われているが、生計は農業所得で立てているいわゆる純農村地域

を表わす。ざっとこの2つの指標でもってこれまでの観察事実をまとめよう、という目論見である。さてこれを使って19世紀後期における県内の農村の地域特性をこれまでのファクト・ファインデングスによって示すと、図1の実線で囲んだ「だ円形」になる。また概していえば、瀬戸内沿岸地域では、商業ルートや都市に近接するという人文地理的な比較優位を活かして——換言するならば、土地生産性は低くないが耕地に恵まれないという劣位の代償として——余業・副業による非農生産に求めた結果、その左上半分に、またそれと対照的な内陸地域は右下半分、というような構図が描き出せる。

このような本県農業の地域特性がみられていたことを念頭において、以下では農業はあまり変わりばえのしないものと言われているが、四半世紀後の20世紀の前期にかけていかなる変化を見せたか、を探ろうと思う。

表1 農業生産の動向（千円，％）

| | 明治44年 | | 趨勢 | 明治21年 構成比 |
|------|--------|-------|----|--------------|
| | 実 数 | 構成比 | | |
| 米 | 22,786 | 52.21 | ← | 51.16 |
| 麦 | 7,637 | 17.50 | ← | 17.62 |
| 雑穀、芋 | 5,276 | 12.09 | ← | 10.91 |
| 果 実 | 1,134 | 2.60 | ↘ | 0.54 |
| 工芸作物 | 1,859 | 4.26 | ↗ | 17.25 |
| 養 蚕 | 573 | 1.31 | ↘ | 0.92 |
| 畜 産 | 4,381 | 10.04 | ↘ | 1.55 |
| 合 計 | 43,646 | | | |

資料：明治44年『広島県統計書・勸業編』

明治21年『広島県農事調査書』

2. 1 県全体の農業生産の動向

この四半世紀における県全体の農業生産の動向を観察するため、表1を作成した。資料は『明治44年度広島県統計書・勸業編』である。表1によれば、

- 1 米、麦はかなり高い成長をみせたにもかかわらず：谷村（1986a），その構成比は変わっていないこと
- 2 かかる米を上回る伸びが果実ならびにわけても畜産に見られたこと
- 3 逆に、工芸作物の減少が目立つこと

というような生産動向が確認される。県全体ではこのような動きが観察されたが、それでは県内各地の動向はどのような様子であったのか、観察してみよう。

表2 部門別構成比（単位：％）

| | 耕 種 | | | | 養蚕 | 畜産 |
|-------|------|------|------|------|-----|------|
| | 米 | 麦 | その他 | 小計 | | |
| 1 広島 | 10.0 | 20.6 | 57.8 | 88.4 | 0.0 | 11.6 |
| 2 安芸 | 43.8 | 22.5 | 25.2 | 91.5 | 0.5 | 8.0 |
| 3 佐伯 | 53.5 | 18.0 | 18.9 | 90.4 | 1.3 | 8.3 |
| 4 安佐 | 59.2 | 20.0 | 12.0 | 91.2 | 0.9 | 7.9 |
| 5 山県 | 62.0 | 7.6 | 17.8 | 87.4 | 0.3 | 12.3 |
| 6 高田 | 69.2 | 16.8 | 5.0 | 91.0 | 0.5 | 8.5 |
| 7 賀茂 | 63.5 | 15.4 | 12.3 | 91.2 | 0.3 | 8.5 |
| 8 豊田 | 47.2 | 22.3 | 22.8 | 92.3 | 0.1 | 7.6 |
| 9 御調 | 30.9 | 25.4 | 33.3 | 89.6 | 1.1 | 9.3 |
| 10 世 | 67.8 | 12.8 | 6.8 | 87.4 | 0.1 | 12.5 |
| 11 沼隈 | 34.3 | 24.9 | 32.9 | 92.1 | 0.9 | 7.0 |
| 12 深安 | 57.0 | 20.6 | 13.5 | 91.1 | 1.3 | 7.6 |
| 13 芦品 | 45.5 | 24.6 | 14.6 | 84.7 | 5.2 | 10.1 |
| 14 神石 | 41.2 | 14.3 | 23.9 | 79.4 | 1.8 | 18.8 |
| 15 甲奴 | 55.8 | 16.7 | 12.7 | 85.2 | 1.3 | 13.5 |
| 16 双三 | 66.9 | 9.2 | 9.6 | 85.7 | 2.6 | 11.7 |
| 17 比婆 | 59.6 | 4.4 | 14.9 | 78.9 | 4.1 | 17.0 |

注1：米、麦は『広島県史・近代I』所収「表226 郡市別農産物価額」の有元推計に拠る。

- 2：畜産のうち、牛（牝+牡）と屠殺（成牛+犢）に関しては牛市場の所在地が偏在しているので、飼育頭数に比例するように加工した。馬（牡+牝），屠殺（馬+豚），山羊，牛乳，家禽（成禽+雛+産卵），鷺（成禽+産卵）は原データのまゝ。

資料：『広島県統計書』

2. 2 郡別生産動向

2. 2. 1 部門構成比較

観察対象の単位としては町村レベル、場合によっては個別農家が適切かとおもわれるが、資料の制約やこれまでの観察結果との比較検討ということを考慮して、ここでも郡

レベルとする。基本資料としては表1と同じく、『明治44年度広島県統計書・勸業編』が利用可能である。これに基づいて作成したものが表2で、20世紀の前期における農業生産構造を郡市別に観察すべく、その構成比率を表したものである。まずこの計数をもとに、先に観察した19世紀後期におけるそれと比較できるように、同じく主成分分析の分類機能を利用して部門構成のパターンを検出することにした。

表3 成分負荷行列

| | 平均値 | 標準偏差 | 変動係数 (%) | 成 分 | |
|-----------|------|------|----------|-------|-------|
| | | | | I | II |
| 1 米 | 51.0 | 15.6 | 30.6 | 0.88 | -0.48 |
| 2 麦 | 17.4 | 6.2 | 35.6 | -0.82 | -0.32 |
| 3 その他 | 19.6 | 12.8 | 65.3 | -0.85 | 0.47 |
| 4 養 蚕 | 1.3 | 1.4 | 107.7 | 0.38 | 0.45 |
| 5 畜 産 | 10.6 | 3.4 | 32.1 | 0.47 | 0.82 |
| 固 有 値 | | | | 2.52 | 1.42 |
| 寄 与 率 (%) | | | | 50.4 | 28.5 |
| 累積寄与率 (%) | | | | 50.4 | 78.9 |

表2をもとにした分析結果は表3の通りで、抽出された固有値1以上の2つの成分によって5変量の全変動の79%を説明できる。この第1, 2主成分を軸とした平面上に5つの変量を布置した図2から、以下のことが観察される。

第1主成分は米と強い正の相関がある。他方、麦ならびにその他の耕種との間では負の相関を有しており、この3部門の展開と密接な関連を示す成分である。すなわち成分得点の高い郡市ほど米作のウエイトが高くなり、逆に、麦ならびにその他の耕種のウエイトは低くなる傾向が強い。第2主成分は畜産と強い正の相関があり、その展開度と関

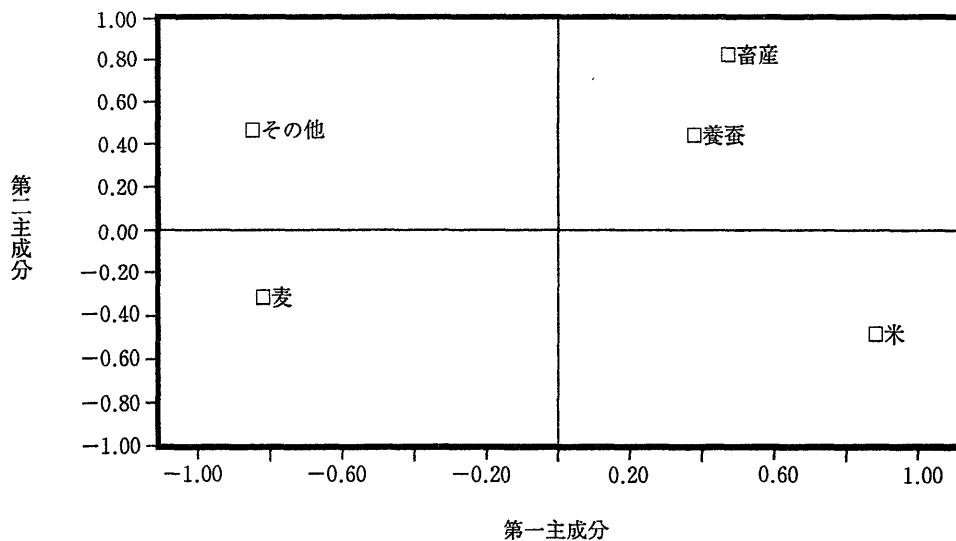


図2 変量の布置

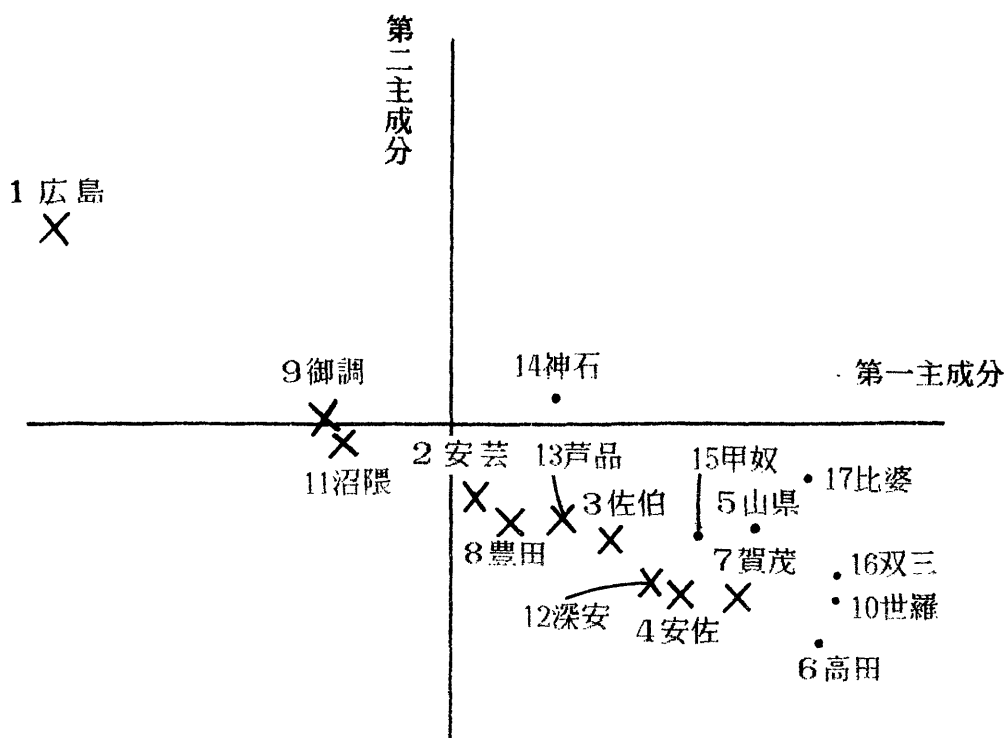


図3 郡市の布置

× 瀬戸内沿岸地域

● 内陸地域

係があると解釈されるから、プラスの方向へ向かうほど畜産が盛んとなる。

図3は、この第1, 2主成分を軸とした平面上に、各郡市をその成分得点に基づいて布置したものである。これとさきほどの5つの変量を布置した図2と突き合わせて、次のような観察事実を得た。

- (1) 図の×点は第2象限から第4象限にかけて、つまり図の左上から右下にほぼ一直線に並んでおり、同じ瀬戸内沿岸地域というものの、その構成比率を異にすることが一目で判る。野菜のウエイトが45.5%にも達している広島市や御調、沼隈の備南2郡、安芸郡などはいずれも米作のウエイトが低い。他方、賀茂や安佐ではその数字が6割前後にもなっている。
- (2) 内陸地域の場合は、神石牛で有名な神石を除き、第4象限に凝集しており、米作に大きなウエイトがかかっていたことが観察できる。
- (3) 観察事実(1), (2)から、20世紀の前期における本県の農業はバラツキはみられるものの依然として米作に大きなウエイトをおいたといえよう。これはまずもって稲作の高い成長に起因するものである：谷村(1987a)。
- (4) 各ドットのY座標——これは畜産のウエイトの高低によるものであった——には多少の開差がみられる。

2. 2. 2 生産効率比較

ここではどの郡市が生産要素を効率よく投入していたか、をみてみたい。資料は例によって『明治44年度広島県統計書・勸業編』。その計数に基づいて各郡市ごとに（作付面積／農産額）と（農家人口／農産額）を計算し、前者を縦軸に、後者を横軸にとった平面上にプロットした図4によって、

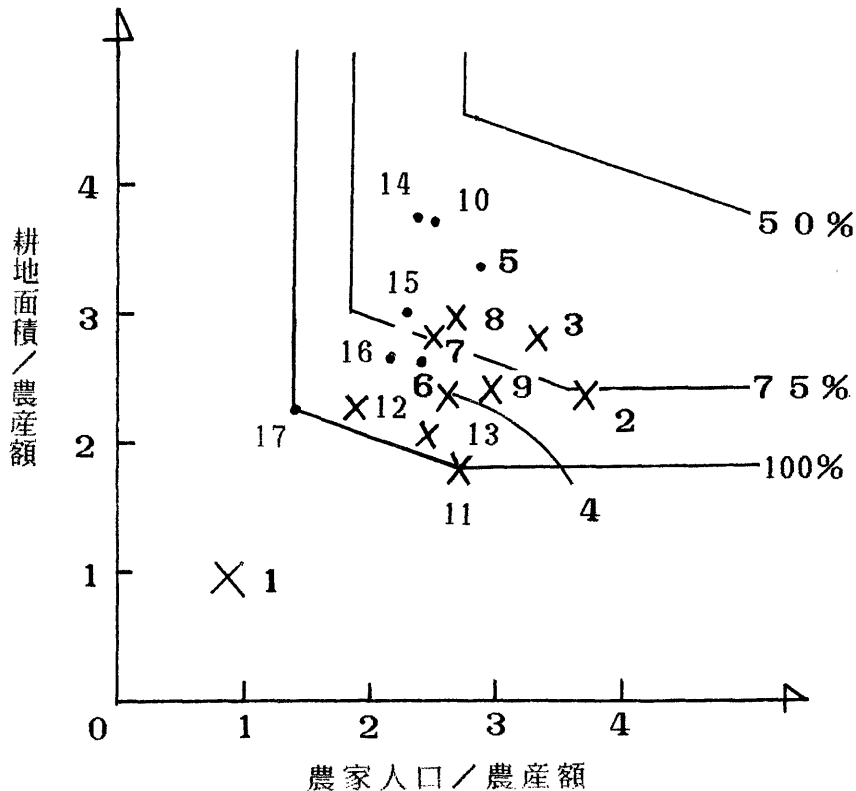


図4 郡市別生産効率

× 瀬戸内沿岸地域

● 内陸地域

番号は表1の郡番号を表す

- (1) 原点に近いプロット程、単位当たり要素投入額が少なく、より効率的といえるわけであるから、広島は他の諸郡から抜きん出て効率が良かった。地の利を活かした効率的な近郊農業が行われていた結果であろう。
- (2) 広島をひとまず「かやの外」において観察すると、(17)比婆と(11)沼隈が原点に最も近く、切子面を構成する端点となっており、この2点で効率的生産関数を形作っている。そこでいま原点から生産効率100%の曲線に至る距離の1.33、2倍の距離の曲線を引けば、それぞれ75%、50%の生産効率曲線が描ける。これから、番外の広島を第1グループ、100%の生産効率曲線を形成する(17)比婆と(11)沼隈を第2グループ、そのほか

に100%～75%と比較的効率のよい第3グループ、75%～50%とそれより一段生産効率の劣る第4グループに分けられる。いまそれを内陸地域と瀬戸内沿岸地域とに分けてみると、第3グループでは(12)深津、(13)芦品、(4)安佐、(9)御調、(2)安芸が瀬戸内沿岸地域、(16)双三、(6)高田が内陸地域である。第4グループの瀬戸内沿岸地域には(7)賀茂、(8)豊田、(3)佐伯があり、内陸地域には(15)甲奴、(5)山県、(14)神石、(10)世羅が含まれている。

表4は、これまでみてきた生産効率の階級別に、内陸地域と瀬戸内沿岸両地域の郡数を示したものである。比較すると、瀬戸内沿岸地域が100%～75%で3郡多く、逆に、75%～50%においては1郡少ない、という程度の違いはあるが、19世紀後期のそれ——生産効率75%以上は瀬戸内沿岸地域に限られ、生産効率50%以下の郡が3つも内陸地域に多く、生産効率は瀬戸内沿岸地域がかなり良好であった——と比較すれば、両地域間のその差は縮まり、平準化しつつあったことが読み取れる。

表4 内陸・瀬戸内沿岸両地域の生産効率の比較(郡数)

| 生産効率 | 瀬戸内沿岸 | 内陸 |
|---------|-------|----|
| 100% | 1 | 1 |
| 100～75% | 5 | 2 |
| 75～50% | 3 | 4 |
| 50%以下 | 0 | 0 |

資料：表1に同じ。

(3) ところで、図4の各プロットから原点に降ろした勾配、すなわち

$$\tan \theta = (\text{作付面積} / \text{農産額}) / (\text{農業人口} / \text{農産額}) \\ = \text{作付面積} / \text{農業人口}$$

だから、この勾配は作付迷積・労働比率を表わす。そこで勾配の大きい、すなわち作付面積・労働比率の高い諸郡をみると、(17)世羅、(15)甲奴、(16)双三、(5)山県、と続く。いずれも内陸地域である。

一方、作付面積・労働比率の低い郡は、(2)安芸、(11)沼隈、(9)御調、(13)芦品、(3)佐伯、(4)安佐、と続き、すべて瀬戸内沿岸地域である。つまるところ内陸地域に比べて、瀬戸内沿岸地域ではより労働集約的な経営が行われていたわけであるが、ただ勾配の幅自体はそれほど大きいとはいいがたい。これは本県が総じて耕地に恵まれていなかったからであろう。したがって作付面積と労働力との間の代替可能性は乏しかったといえよう。

2.3 小括

以上、19世紀後期から20世紀の前期の四半世紀における本県農業の生産動向を郡別に観察してきた。一口でいうならば、農業はあまり変わりばえのしないものと言われているが、この時期の本県農業にはかなりの

表5 郡市別農家人口1人当たり農産額の平均、標準偏差、変動係数

| | 明治44年 (A) | 21年 (B) | A/B |
|----------|-----------|---------|------|
| 平均 (円) | 45.5 | 10.21 | 4.5 |
| 標準偏差 | 19.4 | 7.35 | |
| 変動係数 (%) | 42.6 | 72.0 | 0.59 |

資料：表1に同じ。

様変わりがみられ、そのパフォーマンスは概して良好といえるものであった。このことは、次に示す数字からも首肯できよう：表5。これは、表1と同じく『明治44年広島県統計書・勸業編』と明治21年『広島県農事調査書』から作成したもので、郡市別に農家人口1人当り農産額の平均値とその標準偏差および変動係数を示したものである。

これらの計数によって四半世紀前と比べて、まず農家人口1人当り農産額の平均は4.5倍に、またこれを農家庭先価格指数でデフレートした実質生産性の伸び率でも少なくとも1.5倍程度は上昇していたことがわかる⁽⁶⁾。つぎに、変動係数の変化をみると、72.0%から42.6%へと大幅に縮小しており、郡市間における生産性のバラツキの収束化傾向が読み取れる。

以上のように、あえていえば広島県農業のマクロ的あるいはセミマクロ的な接近を試みてきたが、ここにきて観察単位を下げてミクロ的な接近を試みる必要も生じてきた。というのも、生産物構成において変貌の著しいものに工芸作物などがあったわけだが、その浮沈は地域の農家経済にどのような経済効果を与えたのか、またそれに対して農家あるいは県ではいかなる対策を講じたのか、知りたいところである。この課題への接近は次回にゆずる。

本稿は、第59回社会経済史学会大会（1990年9月）での報告の一部である。その折り、一橋大学の斎藤修教授からコメントを頂戴した。記して謝意を表したい。

注

- (1) 伊藤（1990）は、明治から大正にかけて非一次産業の本業化が進行していたこと、わけでもサービス産業ではこのような傾向がみられ、副業依存度の地域差が大正期には縮小して著しく平準化したことを指摘している。
- (2) 瀬川（1971）からも、明治末から大正期において市場が発達し、行商の活動が縮小していったことが知れる。
- (3) このころの商業研究の重要性については、藤田（1987）がつとに強調するところである。
- (4) 伊藤（1990）の、専ら繊維工業以外の工業やサービス産業を副業としていた男子は次第に副業就業の機会を奪われ、木竹類製造か食料品工業に閉じ込められるか、あるいは農業からの退出を余儀なくされたとの指摘は、とりわけ移民県の本県では重要な示唆と受けとめるべきであろう：pp264～265。
- (5) 祖田（1980）によれば、nationalな視点のもと地方在来産業の改良発展を第一に目指す地方産業育成・地域経済振興運動を、前田正名は明治25年から30年代初頭にかけて始めた。この地方発展計画運動はさらに明治31年から35、6年において、いわゆる日清「戦後経営」のなかで、国富形成の基は町村の経済力にありとの理念のもと「町村是運動」として全国的規模で展開した。ただ前田引退後の37、8年以降になると、運動の推進主体は全国農事会—農会ルートから、府県庁—郡—市町村役場ルートへと転換する。
- (6) デフレーターはLTES『農林業』に拠る。

引用文献

- 藤田貞一郎（1988）産業革命と市場問題，社会経済史学，54，1
- 伊藤 繁（1990）人口増加・都市化・就業構造，岩波日本経済史5：産業化の時代上
- 瀬川清子（1971）販女
- 祖田 修（1980）地方産業の思想と運動
- 谷村賢治（1984）明治中期における地域小売商業活動の展開，芸備地方史研究，147・8
- （1986a）明治・大正期における広島県農業成長率の計測，芸備地方史研究，154

—— (1986b) 明治中期における農産物の生産・流通・消費, 流通研究, 4

—— (1987a) 稲作成長分析—明治から大正にかけて—, 芸備地方史研究, 159・60

—— (1987b) 19世紀後期における農家経済と農閑余業, 労働問題研究, 25

梅村又次 (1988) 第4章商業と商業統計, LTES: 2 労働力

海野福寿 (1985) 殖産興業と豪農商, 講座日本歴史7: 近代1